『まんじ』133 号(2014.8)

均衡者外交　あるいはポーランドと韓国

新井　宏

政治とは、立場の異なる利害関係の妥協過程だと思っている。だから、政治に「理想」や「正義」を持ち出すと妥協の余地がなくなり、悲劇に向かうのが歴史である。

日本人ならたいてい知っている。韓国の李明博前大統領と中国の習近平国家主席が、安部内閣誕生の最大の貢献者であったことを。

李明博前大統領が任期末に、人気回復のために、竹島に上陸し天皇に謝罪を求めたことが無ければ、日本の右傾化はもっと緩やかだったろうし、野田前首相が石原前都知事の挑発に乗り尖閣諸島を国で買収して、折からの権力闘争中であった習近平に強硬姿勢も取らせなければ、安部政権は成立しなかっただろう。また、その後の朴槿恵大統領の「韓国の正義」による執拗な「言いつけ外交」が無ければ、安部内閣の高支持率も続かなかったはずである。

いまや日本は、中国や韓国ばかりでなく、米国からも「核武装」を懸念されるほど「右傾化」が進んでいるが、中国や韓国がそれを望んで強硬姿勢をとっていたとはとうてい思えない。全て、逆方向の効果を生んでいるのである。フランスの心理学者、エミール・クーエの言う「努力逆転の法則」である。

そんなことは政治家なら誰でも知っている。知っていても止められない。「心地よい歴史観」を国民の前に披露して、人気で指導者の位置を維持しているからである。

韓国で反日の英雄として称えられている安重根だってそうである。ハルピン駅で伊藤博文を暗殺したことによって、日本による併合を少しでも遅らせることができたのであろうか。事実は逆で、この事件を契機に一気に併合に進んだのである。第一、当時の日本では、伊藤博文が最も併合に慎重であった。

その安重根の顕彰碑をハルピンに建てるため、朴槿恵大統領は首脳会談で習近平主席に協力を求める。それに対して、習近平主席は、この程度のことで韓国に恩を売

れるなら安いものだと軽率にも記念館の設置まで認めてしまった。もし新疆ウイグルやチベットの独立運動家達が、安重根を見習って、習近平主席の暗殺を図かったらどうするつもりなのであろうか。

本題に入る。

強大国に囲まれた中小国は、常に自らのオプションによらない危機に直面することが宿命で、それを見誤って独自の外交戦略を進めると大抵は悲劇につながる。その点では、海の都のベネチア共和国は、小国を自覚して、時には醜いほど現実主義者に徹し切り、常に状況に柔軟に対応し、海洋強国として地中海に千年もの間、覇を唱え続けることができた。

その逆の典型が、強国の狭間で、二度までも国が分割され領土を失って滅亡したことのあるポーランドである。そして、その後に、いまポーランドの轍を踏もうとしている韓国があるように思う。

ポーランドは十一世紀には、初期のポーランド王国を形成したが、十三世紀になると、残虐で知られる北方十字軍(ドイツ騎士団)とモンゴルの侵略により国土が荒廃し、モンゴルが去ってからは、空白地にドイツ系移民が大量にやってきた。それと共に、十字軍の迫害を逃れてユダヤ人も大勢やってきて、今の民族問題の複雑さを抱え、アウシュビッツの惨劇の当事者となってしまった。ちなみに、第二次世界大戦前にはユダヤ人の六割の三百万人近くがポーランドに住んでいた。

しかし、十四世紀末に成立したポーランド・リトアニア連合は、ドイツ騎士団に対して優勢となり、一四一〇年のヨーロッパ中世史上最大の会戦、タンネンベルクの戦いで圧勝し、騎士団をプロイセン公国として、ポーランドの配下に組み込むことに成功した。

その後、十六世紀にはポーランド・リトアニア連合から発展してポーランド・リトアニア共和国となり、ベラルーシ、ウクライナを含めて、ヨーロッパの最強国に成長する。一六八三年のオスマン帝国十六万人の軍勢による第二次ウィーン包囲では、ポーランド国王ヤン三世が救援に駆けつけ、オスマン軍を敗走させている。

ただし、ポーランド国王は世襲制でなく、貴族達によって選挙される仕組みであったために、お互いに牽制しあい、外国系の王家からの干渉を招くことが多かった。

これに便乗したのが、ロシアの女帝エカチェリーナ二世で、彼女が即位するやポーランドに対する影響力を行使して、親露派の貴族で元愛人のスタニスワフを国王につける。また、南下してはオスマン帝国との二度にわたる戦争に勝利して、ウクライナの一部やクリミアを併合し、バルカン半島進出の基礎を築く。

このロシアの進出に危機感を抱いたのが、ハプスブル

ク家やフランスである。ヨーロッパで緊張が高まった。

そこに登場したのが、プロイセン王国のフリードリヒ二世である。戦略家であった彼は、ロシアとハプスブルクの対立を利用して、中に割り込み、ロシア、ドイツ(プロイセン王国)、オーストリア(ハプスブルク家)の三強国によって、ポーランドを三分割し、最終的には一七九五年にポーランド王国を消滅させてしまう。

もともとプロイセンはポーランドの地名であり、プロイセン公国としてポーランドに属していた。それにもかかわらず、後のドイツ帝国を代表する国名となったのは、北ドイツのブランデンブルグ選帝侯がプロイセン公国も継承し、スペイン継承戦争でハプスブルク家に付いた功によって、神聖ローマ帝国の領域外のプロイセン王の称号を許されたからである。神聖ローマ帝国内では、王を名乗れるのは、ハプスブルク家のボヘミヤ王のみであった。

プロイセン王国は、ドイツ騎士団の後身でありドイツ人の国家であったから、それはドイツ人にとっては、何も不自然なことではなかった。かくして、プロイセン王国は、北ドイツのベルリンを中心とするブランデンブルグとポーランド内の東西プロイセンに加えて、ドイツ系移民の多い南方のシロンスク地域などポーランドの西側三分の一を併合した。まだら模様の領地とは言え、ドイツ最大勢力となつたわけである。

それまではドイツと言う国はなく、三百以上の領邦国家群を神聖ローマ帝国と称していたから、ポーランド西部を併合したことは、ドイツ統一の重要なプロセスであり、日本が韓国を併合したことに比べるとはるかに歴史的な必然性があった。

分割されたポーランドが復活するのは、百二十三年後の第一次世界大戦直後の一九一九年である。大戦中に、ロシア革命によってロマノフ王朝が斃れ、敗色濃いドイツ帝国(プロイセン)も崩壊し、ポーランドに権力の空白が生じたため、アメリカ大統領ウィルソンの提唱により独立を回復することになったのである。いわば、日本の敗戦により、朝鮮が独立を回復したのと状況は似ている。

しかし、事情が異なったのはポーランドでは、ロマノフ王朝の圧政に抗う独立運動によって、十万人以上の政治犯や難民がシベリアに抑留されていたことである。しかも、革命政府は無残にも彼らに帰国の手段を与えなかった。そうこうしている内に、後で述べるように独立ポーランドがロシア革命政府に戦争を仕掛ける。そのため、戦える者は、独立の師団を構成しロシア革命軍と戦うが、敗れてしまった。

悲惨だったのは残された女性や孤児達であった。国際的な支援もなく、次々とシベリアの凍土に斃れる悲劇の

中で、唯一の援助を差し伸べたのが日本である。それによって七百六十五名の孤児達が日本を経てポーランドに帰国できた。第二次世界大戦の時に、日本のシンドラー杉原千畝が日本政府の命に逆らって、六千名にビザを出して命を救ったのも、多くはポーランドから逃れてきたユダヤ人であった。そのためか、ポーランドはトルコと共に親日国家の代表である。反日国家の代表が韓国であることと比べると何と対象的なことであろうか。

さて、新ポーランドの領土の骨格は、パリ講和会議で決められた。最も激しく議論されたのは、ポーランドとドイツの国境策定問題であり、おおまかには、分割前の領地を基準として、東側をソ連(ロシア)に譲り、その代償として西側をドイツから得るというものであった。それは初期のポーランド王国の領域に近かった。

復活ポーランドとしては、西側については、ドイツ騎士団以来の良港ダンツィヒ(グダンスク)が国際連盟の監督下に置かれてしまったものの、ドイツ系住民の多い西南部の鉱工業地帯の上シロンクスの半分を得て大満足であったが、問題は東側の境界であった。折から革命ロシアは混乱期であり弱体化していた。

新生ポーランドは東側領土も回復するため、革命ロシアに対して戦端を開く。第一次世界大戦中の戦場となったポーランドには、ドイツ、ロシア、フランスに徴用された兵士が多く残っていた。

これを応援したのが仏や英で、戦況は一進一退であったが、一九二〇年末にはポーランドはベラルーシおよびウクライナの西部を得た。

この頃、ドイツは敗戦したとは言っても、ドイツ皇帝ヴィルヘルム二世を退位させたのはドイツ国民であり、巨額な賠償金に苦しみながらも、強国の意識を持ち続けていた。しかも新生ポーランドには百万人近いドイツ人が残り、経済や社会で重要な役割を演じていた。プロイセンは昔のようにドイツ領でなければならないという意識はドイツ国民に共通していた。

敗戦国ドイツは、一九二二年には早くも、伝統的な敵対国のロシア・ソビエットとラパロ条約を結んで、ベルサイユ体制に揺さぶりをかけ、その四年後の一九二六年には、国際連盟の常任理事国入りを果たしている。ドイツを無視してのヨーロッパはなかった。ドイツとソ連の接近は、挟み撃ちとされるポーランドを脅かす。

自ら独立を勝ち得た訳ではなかったので、ポーランドは独立のアイデンティティを必要としていた。ポーランド国民がドイツに対して抱く敵愾心は、韓国民の日本に対する反日感情よりも強かったかも知れない。

その中で、ナチスのドイツが急激に勢力を拡大し、ソ

ピエット連邦も旧ロシアにおとらずポーランドを狙ってくる。地政学的にポーランドは汎ゲルマンのドイツ勢力と共産主義ソビエット勢力の草刈り場であり、またもや、国の存立が脅かされはじめた。

韓国が、ロシアと日本に挟まれて、右往左往して、結局、日本に併合された状況と似ていた。状況が多少異なったのは、この頃、ポーランドの経済状況がかなり良くなっていたことである。今の韓国が、サムスン、現代自動車などで意気軒昂なのと似ていたかも知れない。

屈曲したポーランドの感情は、徹底的にドイツ嫌いである。さりとて、体制の異なるソビエット連邦はもっと恐ろしい。経済力も付いてきた。さあどうするか。

そこに生まれた政策が「均衡者外交」である。イギリスやフランスを巻き込んで、ソ連とドイツの間の「均衡者」として、その発言権を高めようとの構想であった。

しかし、ポーランドはドイツと組むこともソ連と組むことも、その選択肢になり得なかった。唯一の道は、独立を与えてくれた英、仏、そして米としっかり組むことでしか、ドイツやソ連に対抗できるはずがなかった。

それにも係わらずポーランドは、台頭するヒットラーへの防衛策として、まず一九三二年にソ連と不可侵条約を結んだ。この頃になると、ドイツとソ連はお互いの体制を憎悪し合い、十年前に結んだラパロ条約は有名無実化していた。

しかし、ポーランドのフランスに対する不信感もドイツに対する恐怖心に劣らぬものであった。ドイツを恐れるフランスではあったが、フランスも種々の思惑を秘めて、ドイツとポーランド間の問題を処理しようとしていた。そのためポーランドはドイツに係わる問題は自ら解決する方針を立てて、ドイツと一九三四年に不可侵条約を結ぶ。なんとかポーランドをフランスから引き離したいと思っていたヒットラーの思惑にはまった形であった。

そして、ドイツとの接近が「恐るべき幻想」であったことがまもなく判明する。

各国を天秤にかけながら、ドイツに近づくポーランドに対し英国は疑惑を抱く。

英国は、急膨張するナチスのドイツがオランダに向かうことを恐れ、東のソ連に向けさせようと画策していた。ドイツがポーランドと組めば、ヒットラーはオランダに向える。オランダがドイツの手に入れば、ロンドンは空爆圏に入る。

ポーランドをドイツに近づけたのは駐ポーランド大使の酒匂秀一であった。ソ連を最も警戒する日本としては、日露戦の時と同じく、ポーランドにドイツと同盟関係を結ばせることが国家の戦略であった。

もともとポーランドは「均衡者外交」などという天秤

外交ができるほどの強国ではなかった。あっちに付いたりこっちに付いたりすることは、極めて危険であった。ナチスのドイツに近づいても、ドイツは平然とダンツィヒ(グダンスク)の返還やその通路の治外法権を求めてくる。これを拒むとヒットラーは激怒する。

その一方で、英、仏は、ソ連にドイツの背後を脅かさせるため、餌としてポーランドに受け入れがたい要求をしてくる。ソ連と結んでいた不可侵条約などは簡単に破棄されるかも知れない。

政治の世界では何が起こるかわからない。歴史的にも思想的にも、最も憎み合っていたナチスのドイツとソ連が突如として不可侵条約をむすぶのである。一九七二年に、ニクソンが、日本や台湾の頭越しに中国と手を結んだことに似ているが、それを察知した田中角栄がアメリカの先手を取って、ニクソン訪中からわずか半年後に「日中共同声明」を発表する。これが政治である。

もちろん、ドイツとソ連の不可侵条約の裏には「ポーランド分割秘密協定」があった。この秘密協定があったからこそ、不可侵条約が締結されたのである。

かくして、一九三九年九月一日にドイツはポーランドへの侵攻を開始し、それに呼応して半月後には、東からソ連も攻め入り、一ヶ月余でポーランドを制圧し、再びポーランドは分割されてしまう。

これが第二次世界大戦のはじまりであった。最大の被害者ポーランドを第二次世界大戦の主因に挙げるのは心苦しいが、ここにもエミール・クーエの「努力逆転の法則」を見る。

なぜ、このようにポーランドの分割問題を取り上げるかと言えば、それは韓国が同じ歩みをつづけているように見えるからである。

日本で韓国併合が激しく議論されている最中の一九〇九年、韓国最大政党を自称する「一進会」は、大日本帝国と大韓帝国が対等な立場で大帝国を作るという提案を出してきた。国力に大差がある中での対等合併論を出してくるところが韓国らしいが、その中で「日本は莫大な費用と多数の人命を費やし韓国を独立させ、ロシアに飲み込まれるのを防いだのに、韓国はこれに感謝もせず、あちこちの国にすがり、外交権が奪われ、保護条約に至った」と述べている。結局「あちこちの国にすがる」行動が、外交権喪失や保護国化の原因と自認していたのである。

それにしても、時に清国に付き、時に日本に付き、日清戦争後は、ロシアと日本をふらふらと行き来する行為は、強国に挟まれた小国の運命と言えばそれまでであるが、独立国を呈していなかった。しかし、そんな昔のことを言っていても仕方がない。

実は、近年になっても韓国は同じパターンを繰り返している。

二〇〇五年三月に盧武鉉大統領の掲げた「北東アジア均衡者論」すなわち「韓国が中心になり周囲の強大国と等距離外交を展開する」という構想である。これは明らかに、強国の間にあって、韓国が政治を主導しようとする意図から出たもので、ポーランドの「均衡外交」と同質のものである。

この構想については、盧武鉉大統領の言動に支離滅裂なところがあったので、米国も日本もまともに取り合わず無視したが、外交慣例から言えば、米国との同盟破棄宣言にも等しい内容であった。韓国が世界を自ら泳ぐ行動をとる時、ろくな事はない。

面白いのは、その時の野党党首であった朴槿恵が、この構想を「日露戦争直前の大韓帝国の中立宣言に比喩し、中国、日本、ロシアはもちろん、北朝鮮までも韓国を均衡者としては認めない現実の中で、韓米同盟から脱することは外交的な孤立を招く」と批判していたことである。

さて、それでは最近の朴槿恵大統領の行動はどうであろうか。

日本たたきの余波もあるのであろうが、中国に急接近している。中国語を学んでいて、個人的にも親中国観があるのかも知れないが、韓国における中国貿易の比率が米国を越え、韓国が無原則に中国に傾斜することには、米国が深刻な憂慮を示している。明確な言葉は使っていないが、いわば朴槿恵の「均衡者外交」なのである。

朴槿恵大統領としては、慰安婦問題と南京事件、竹島と尖閣諸島、ふたつの分野で中国との共闘体制をつくり、日本に対する外交的な圧力をかけるつもりであろうが、はたしてそうなるであろうか。

事実、外交専門家からは、米中間の等距離外交などという話は、国際政治への理解が足りないことから出た発想で、盧武鉉政権の「北東アジアの均衡者論」と同じく、大学院生レベルの理想主義的思考だと酷評されている。

国際政治の面では「均衡者」という言葉は、大国が強力な軍事力を背景に、国際紛争を調整・仲裁して平和と安定を確保する役割を指す国際政治の用語なのだそうである。

現実の問題として、韓国が中国との経済関係をさらに発展させるのは当然として、中国は豹変する国である。経済面から言えば、韓国が中国の一歩先を行くとは言え、本質的には競合関係にある。中国が経済的に発展すれば、真っ先に競争相手となるのが韓国である。

韓国は、現在でさえ高度な技術を要する基礎資材・基礎部品の多くを日本に頼っている。韓国はそれを輸入して完成品として中国に輸出して稼いでいるので、対日貿

易は大赤字が続いている。

産業構造上、中国がまもなく韓国と同じことができるのは目に見えているが、日本に追いつくには時間を要する。だから、中国が更に発展するためには、まず韓国を経由することなく、直接日本と組む方がメリットが多い。

中国は豹変する。

既に韓国には痛い経験があった。韓国の低賃金産業は、技術革新に向かう代わりに、中国の低賃金を求めて中国に進出し成功を収めた。しかし、中国でも賃金の高騰が続いたため、経営が厳しくなり、更には中国政府からも見捨てられ、夜逃げ同然に引き上げざるを得なくなった。だから、韓国では中国嫌いが非常に多いのである。ギヤが入れ替われば日本嫌いよりも中国嫌いが多くなる国なのである。

その上に、韓国は軍事面で重大な課題を抱えている。米国が推進するミサイル防御体制への参加である。しかし、ミサイル防御計画は、北朝鮮の核ミサイルに対しては、距離的に近すぎて、効果に疑問がある上に、中国やロシアは猛反発するのは目に見えている。

第一、ソウルは北朝鮮国境から五十キロの大砲射程圏内にあり、ミサイル防衛体制ではどうにもならない。だから、韓国は当然、米国と日本が進めるミサイル防衛体制には参加したくないのである。そのため「戦略的に曖昧」を続けているが、これが米国を苛立たせている。

その中で、経済的、政治的に韓国が中国に近づき過ぎることが如何に危険か韓国は判っていない。

米国と日本にアセアンを加えた経済圏と中国の経済圏が対立に向かう日は遠くないだろう。しかも、インドの総選挙ではモディ率いる野党が圧勝し、日本からの投資を熱望する展開にあり、日本が中国を止めてインドに向かうのは目に見えている。その時、韓国が中国側に付くしかなければ、それが幸せとは思えないのである。

やはり、エミール・クーエの言う「努力逆転の法則」となる運命なのかも知れない。

最近の日本と中国の関係を第二次世界大戦の前の仏と独の対立に比喩する論評がある。もちろん、中国がナチスのドイツであり、日本がフランスである。米国は英国の役割であろう。ロシアは相変わらずロシアである。そうなれば、韓国はポーランドである。

第三次世界大戦などと物騒なことは言わないが、政治・経済面での世界大戦の火種に韓国がなるかも知れないと危惧している。

そして今、韓国はセウオル号沈没事件で、朴槿恵大統領ばかりでなく、韓国そのものが方向感覚を失って漂流中である。もともと均衡者外交などという高度な戦略を採れる国ではないのである。